

全国世帯推計に見る未婚・独居の増加

Increase in Single and Living Alone in the Latest Household Projection for Japan

鈴木透・小山泰代・大泉嶺（国立社会保障・人口問題研究所）

Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, Ryo Oizumi (IPSS)

suzuki-t@ipss.go.jp

国立社会保障・人口問題研究所は2018年1月に、最新の世帯数の将来推計（全国推計）を公表した。推計期間は2015～40年の25年間である。推計方法は世帯推移率法を用いており、まず配偶関係間の推移確率行列を設定し、それに世帯動態調査から得た条件付確率を適用して配偶関係と世帯内地位の組合せに対するフルサイズの推移確率行列を作成している。つまり世帯推計に先行して配偶関係の将来推計が行われ、将来の男女別、5歳階級別、配偶関係別分布が得られる。なお、配偶関係は「未婚」「有配偶」「死離別」の3状態で定義され、死別と離別は合併されている。世帯内地位は世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマーカが含まれる。マーカとは推計モデルにおいて世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ともあれ、「単独世帯」のマーカはつまり独居者であり、将来の男女別、5歳階級別、配偶関係別独居者数が得られることになる。

本研究では過去の国勢調査結果にこの世帯数の将来推計結果をつなげて、長期的な配偶関係分布と独居割合の動向を示す。有配偶者は配偶者と同居する者が大部分で、死離別者は子と同居して「ひとり親と子」世帯を形成する可能性があるが、未婚者はこの可能性が極めて低い。高齢者の死亡率低下によって死離別割合は低下する傾向にあり、これは高齢者の独居割合を引き下げる方向に作用する。したがって独居老人の増加をもたらすのは、「独身」の中でも未婚者の増加ということになる。

将来推計の結果、一般世帯総数は2015年の5,333万世帯から2023年まで増加を続け、5,419万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2040年の一般世帯総数は5,076万世帯と、2015年に比べ257万世帯少なくなるという結果だった。これは平均世帯人員の減少によって当面世帯数の増加が続くが、2023年以降は人口減少の影響が上回ることによる。家族類型別には「夫婦と子」「その他」はすでに減少を開始しているが、2030年以後は「単独」も含めて5類型ともすべて減少に転じる。全体より増加率が高い類型は「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子」で、特に「単独」は、2015年の32.4%から2040年には39.3%と大きくシェアを伸ばす。

今回の将来推計では、未婚化の趨勢は2015年まででほぼ終了しており、特に女子については20～30歳代の未婚割合はほとんど変化しない予想になっている。図1に見るように、男子の20～30歳代の未婚割合は今後わずかに上昇するが、女子はむしろわずかに低下する。

今後未婚割合が上昇するのは40歳以上で、2040年の50～54歳の未婚割合は男子が28.1%、女子は17.9%まで上昇する。同年の60～64歳の未婚割合も、男子23.2%、女子16.7%となる。これは1975年以後未婚化が進行中に結婚適齢期を迎えたコーホートが未婚化以前のコーホートと置き換わって行くためである。

図1a. 未婚割合（男）

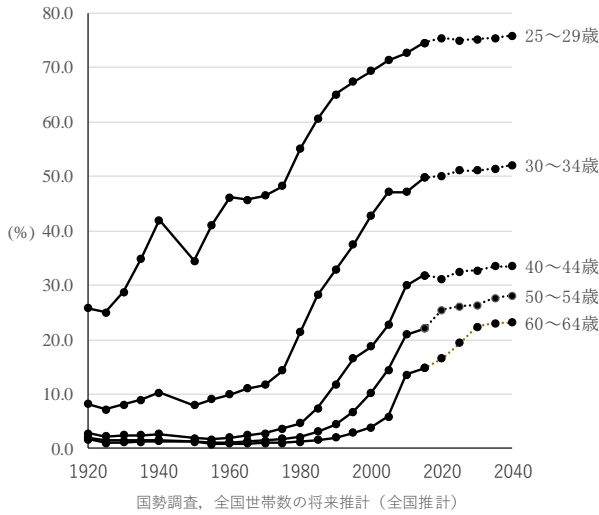


図1b. 未婚割合（女）

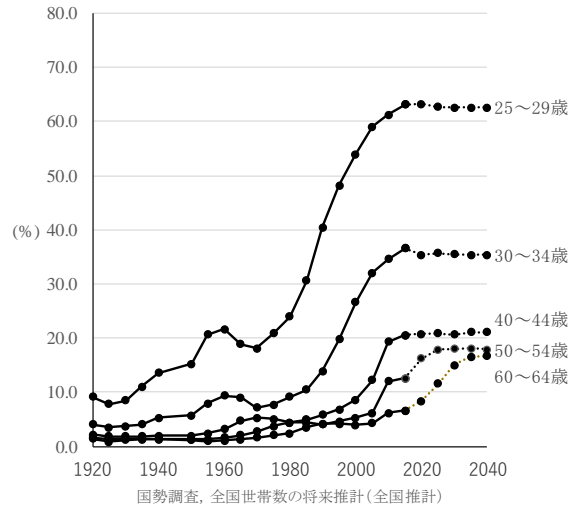


図2には2000年、2015年、2040年の男女別・5歳階級別独居割合の変化を示した。独居割合の分母は、施設人員をも含む全人口である。2000～15年の間に男女とも20歳以上の独居割合が上昇したが、2015年以降は未婚化がほとんど進行しないため、20～30歳代の独居割合はほとんど変化しない。男子では50歳以上の幅広い年齢層で独居割合が顕著に上昇する予想だが、女子は70歳以上の変化は小幅にとどまる。2040年の70歳は2000年に30歳だったから、2000年以降の未婚化の影響はまだ及んでいない。このため未婚割合の上昇はより若い年齢層より小さく、しかも男子の死亡率低下に伴う有配偶割合の上昇によって相殺されるためと考えられる。いずれにせよ2015～40年に独居割合が3%ポイント以上上昇するのは、男子は55～84歳、女子は50～74歳で、中高年層が主体なのは間違いない。

図2a. 年齢別独居割合（男）

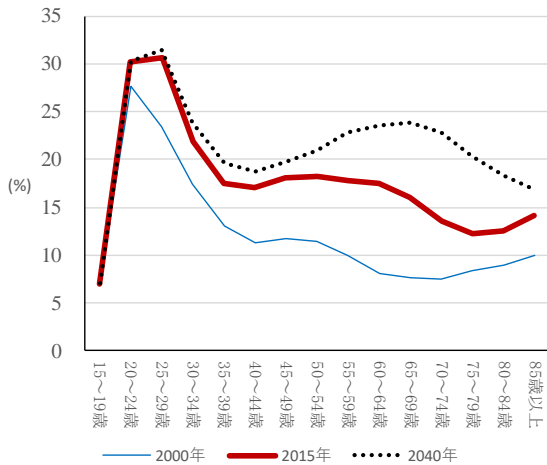
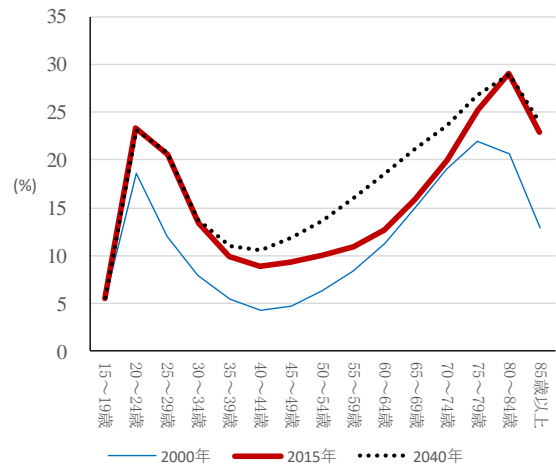


図2b. 年齢別独居割合（女）



* 本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29-政策-指定-003）」による助成を受けた。